

Date. 2004. 4. 21

# Quarterly Report

スミダ コーポレーション株式会社  
 (コト`番号 6817 東証一部)  
 〒103-8589  
 東京都中央区日本橋人形町 3-3-6

## 2004 年第 1 四半期の連結事業概況について

### 2004 年第 1 四半期決算ハイライト

#### 2004年第1四半期の連結業績概要

##### 1. 経営成績(連結)の進捗状況

(単位:百万円、%)

科目	期別	第1四半期					
		前期	構成比	当期	構成比	増減率	
売上高		7,202	100.0	8,188	100.0	13.7	
営業利益		301	4.2	764	9.3	154.2	
経常利益		306	4.2	625	7.6	104.3	
税金等調整前利益		934	13.0	625	7.6	-	
当期純利益		942	13.1	475	5.8	-	
一株当り当期純利益(円)		63.82	-	30.55	-	-	
潜在株式調整後 一株当り当期純利益(円)		-	-	29.51	-	-	

##### 2. 財政状態(連結)の変動状況

(単位:百万円)

科目	期別	第1四半期		
		前期	当期	増減額
総資産		28,458	29,980	1,522
資本		5,530	6,378	848
株主資本		17,848	19,177	1,329
発行済株式総数(千株)		14,771	15,633	862
一株当り株主資本(円)		1,208.33	1,226.75	18.42
株主資本比率(%)		62.7	64.0	-

##### 3. 連結キャッシュフローの状況

(単位:百万円)

科目	期別	第1四半期		
		前期	当期	増減額
営業活動によるキャッシュフロー		51	355	406
投資活動によるキャッシュフロー		297	720	423
財務活動によるキャッシュフロー		394	220	614
現金及び現金同等物期末残高		4,041	4,223	182

#### 2004年第2四半期の業績予想

予想売上高(百万円)  
 予想営業利益(百万円)  
 予想経常利益(百万円)  
 予想当期純利益(百万円)  
 一株当り予想当期純利益(円)

2004年 第2四半期 予想	2003年 第2四半期 実績	増減率 (%)
9,700	7,162	35.4
1,000	571	75.1
920	488	88.5
600	481	24.7
38.60	32.61	18.4

#### 四半期業績の推移

(単位:百万円)

科目	期別	2001				2002				2004	
		4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
売上高		7,582	8,955	9,349	8,474	8,018	7,202	7,162	8,033	8,140	8,188
営業利益		541	504	592	641	434	301	571	709	813	764
経常利益		356	514	589	614	398	306	488	607	559	625
税金等調整前利益		14	509	566	571	7	934	440	472	95	625
当期純利益		839	382	502	428	194	942	481	402	374	475

#### 通期業績の推移

(単位:百万円)

科目	期別	1999	2000	2001	2002	2003
		売上高	24,574	33,575	31,558	34,796
営業利益	2,687	3,318	1,112	2,171	2,394	
経常利益	2,439	2,967	82	2,116	1,960	
税金等調整前利益	1,580	2,632	1,779	1,653	73	
当期純利益	1,003	1,973	1,037	1,118	315	
株主資本	15,083	18,581	19,534	18,910	18,809	
総資産	26,220	32,000	32,340	30,666	29,941	
一株当り指標(円)						
当期純利益	101.56	163.43	78.11	83.64	21.21	
株主資本	1,374.60	1,539.48	1,471.29	1,408.72	1,220.14	

\*為替換算調整勘定は資本の部に計上しております。

## 2004 年第 1 四半期 CEO メッセージ

2004 年がスタートし、イラク情勢の膠着や鳥インフルエンザの脅威など不安定な社会情勢が続く中、国内における経済状況は、企業業績や雇用の回復、消費の立ち直りなど、民間を中心とした景気回復が顕著になってまいりました。昨年からの米国におけるパソコン 通信機器市場の好況や携帯電話市場の世界的好調に加え、この日本経済の本格回復との相乗効果により、特に電機業界においては、デジタルカメラ、液晶を中心とするデジタルフラットテレビなどのビジュアル機器市場の順調な拡大、パソコンや携帯電話及び自動車部品市場の活発化など、景気回復が鮮明に表れております。また 2004 年はオリンピックイヤーであり、市場はさらなる拡大が期待できます。こうした環境の中、当社の第 1 四半期の結果は好調であり、2004 年のスタートとしてまずは順調な滑り出しとなりました。

経営面では、昨年委員会等設置会社に移行し経営改革を進めました。今年 1 月 1 日付で業務遂行面での改革として、従来の機能別組織から今後の高成長が期待できる製品カテゴリー別の 5 つのグループカンパニー制に移行いたしました。これにより、製品ごとに製造、販売、研究開発を一貫して担う体制となりました。この新体制でスタートした 2004 年第 1 四半期の業績は、売上高 81 億 9 千万円 (対コミットメント比 5.7%増)、営業利益 7 億 6 千万円 (同 52.8%増)、経常利益 6 億 3 千万円 (同 56.3%増) となり、全てコミットメントを上回る結果となりました。

また、一層の経営効率化を目指すため、4 月 1 日付で米国 4 子会社を統合することを決定いたしました。

一方、3 月に当社が 2 年前に台湾のアリマグループと設立した合併事業である Arima Device に、事業拡張のための増資として、当社の出資比率 37.5%に応分の追加出資を実施致しました。これは計画の前倒しが重なり追加出資のスピードが速まったためであり、2004 年第 4 四半期より利益貢献が見込まれております。

第 2 四半期のグループ合計の見通しは、売上高 97 億円、営業利益 10 億円であり、売上高営業利益率は第 1 四半期の 9%から 10%へとさらに高まるものと見ております。また経常利益は 9 億 2 千万円を見込んでおります。

2003 年をスタートとする当社の中期経営目標である、2007 年度売上げ 10 億ドル、経常利益 1 億ドルという目標達成に向け、今後も全社を上げ邁進してまいります。



スミダグループ CEO 八幡滋行

## 2004年第1四半期の連結業績概況について

2004年第1四半期は、長期間続いた電子機器の在庫調整が漸く終了し各セットメーカーの生産が拡大トレンドに転じるなか、景気回復に伴う世界規模での最終需要の立ち上がりとデジタル新製品の成長を背景に電子部品の引き合いが活発化しています。

音響・映像機器は香港・中国、A S E A Nでラジオ、テレビ等従来製品が増加し、日本市場で液晶TV、DVDレコーダーなどデジタル家電の普及が始まったことから拡大基調を強めています。パソコンの出荷台数は、2003年第2四半期以降2桁増が続いていましたが、2004年第1四半期も好調を維持しています。デジタルカメラは普及の先行した日本、アメリカ市場で順調に増加し、ヨーロッパ、アジア市場が成長の新しい牽引役になりつつあります。携帯電話はカラー液晶、カメラ付への買換え需要で堅調に推移している模様です。また、自動車機器分野では電子化が更に進み、車載用電子部品の需要が増加しています。

こうした中、スミダグループは市場を上回る成長を実現するため、今後の成長分野に的を絞った事業活動を展開してまいりました。昨年、グループを製品別カテゴリーで主要5事業に区分し、各事業を統括するプレジデントを任命いたしました。当四半期におきましてはそれぞれのプレジデントを中心に開発・製造・販売が一体となり顧客満足度を最大限高めることで車載用電子部品、フラットパネル用インバーターユニット・トランス、DVDレコーダー、デジタルカメラ用コイルなど成長市場への深耕を推し進めております。一方採算性の低い電磁気事業及び光電子事業につきましては、昨年電磁気事業のコンポーネント部門を外部に売却したのに続き、残るマグネティックス部門、光電子事業では光ピックアップのOEM製品部門の縮小、生産の効率化に取り組んでおります。

2004年第1四半期の売上高につきましては、低採算事業圧縮の方針から電磁気事業、光電子事業が減少したものの、車載用電子部品、その他コイルが堅調に推移したこと、音響・映像機器用コイル、通信・情報処理機器用コイルが大幅に増加したことを背景にコイル事業が18.8%の成長を実現したことから、前年同期比13.7%増の8,188百万円になりました。

利益面では、増収効果に加え一般コイル、ABSコイルを中心とした原材料費、製造経費の削減でコイル事業の売上総利益が大幅に拡大したこと、製造経費、研究開発費の圧縮で電磁気事業の営業損失が縮小したこと、売上が減少するなか光電子事業が製造効率向上で前年同期水準の営業利益を確保したことなどにより、営業利益は前年同期比154.2%増の764百万円となりました。急激な円高の進行に伴う外貨預金及び海外子会社の売掛金の評価減から未実現為替差損が増加したこと、持分法による投資損失が発生したこと等を受け経常利益は前年同期比104.3%増の625百万円になりましたが、前年同期に特別損失として計上された子会社売却損が当四半期にはなかったため当期利益は475百万円を確保することができました。

製品用途別売上高

(単位：千円、%)

品目	期別	第1四半期				
		前期	構成比	当期	構成比	増減率
コイル事業	音響・映像機器用コイル	418,605	5.8	726,499	8.9	73.6
	通信・情報処理機器用コイル	3,253,602	45.2	3,925,111	48.0	20.6
	その他コイル	446,361	6.2	460,273	5.6	3.1
	車載用電子部品	1,847,576	25.6	1,976,301	24.1	7.0
	コイル事業計	5,966,144	82.8	7,088,184	86.6	18.8
光電子事業		820,118	11.4	688,562	8.4	16.0
電磁気事業		415,593	5.8	411,082	5.0	1.1
合計		7,201,855	100.0	8,187,828	100.0	13.7

製品仕向地別売上高

(単位：千円、%)

仕向地	期別	第1四半期				
		前期	構成比	当期	構成比	増減率
日本		2,039,499	28.3	2,278,284	27.8	11.7
香港/中国		1,248,865	17.4	1,595,484	19.5	27.8
ASEAN		477,500	6.6	627,839	7.7	31.5
台湾/韓国		1,451,269	20.2	1,587,775	19.4	9.4
NAFTA		830,105	11.5	991,670	12.1	19.5
EU		1,154,617	16.0	1,106,776	13.5	4.1
合計		7,201,855	100.0	8,187,828	100.0	13.7

事業別セグメント情報

(単位：百万円、%)

科目	期別	2002					2003					2004
		10	20	30	40	YTD	10	20	30	40	YTD	10
売上高												
コイル事業		6,291	6,481	5,993	5,949	24,714	5,966	6,286	7,002	6,912	26,166	7,088
光電子事業		1,315	1,452	1,094	904	4,765	820	531	656	830	2,837	689
電磁気事業		1,349	1,416	1,387	1,165	5,317	416	345	375	398	1,534	411
消去・全社		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		8,955	9,349	8,474	8,018	34,796	7,202	7,162	8,033	8,140	30,537	8,188
営業費用												
コイル事業		5,006	5,115	4,732	4,870	19,723	5,032	5,130	5,652	5,431	21,245	5,698
光電子事業		1,232	1,364	988	893	4,477	805	547	668	794	2,814	669
電磁気事業		1,682	1,703	1,539	1,303	6,227	543	417	474	513	1,947	481
消去・全社		531	575	574	518	2,198	521	497	530	589	2,137	576
合計		8,451	8,757	7,833	7,584	32,625	6,901	6,591	7,324	7,327	28,143	7,424
営業利益												
コイル事業		1,285	1,366	1,261	1,079	4,991	934	1,156	1,350	1,481	4,921	1,390
光電子事業		83	88	106	11	288	15	16	12	36	23	20
電磁気事業		333	287	152	138	910	127	72	99	115	413	70
消去・全社		531	575	574	518	2,198	521	497	530	589	2,137	576
合計		504	592	641	434	2,171	301	571	709	813	2,394	764
売上高営業利益率												
コイル事業		20.4	21.1	21.0	18.1	20.2	15.7	18.4	19.3	21.4	18.8	19.6
光電子事業		6.3	6.1	9.7	1.2	6.0	1.8	3.0	1.8	4.3	0.8	2.9
電磁気事業		24.7	20.3	11.0	11.8	17.1	30.5	20.9	26.4	28.9	26.9	17.0
消去・全社		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		5.6	6.3	7.6	5.4	6.2	4.2	8.0	8.8	10.0	7.8	9.3

\*2003年第2四半期より基礎研究開発費及び本社経費を「消去及び全社」として分離いたしました。  
このため、2002年第1四半期に遡って同方式を採用し、表示しました。

## 事業別状況

### \*注記

- 1) 2004年第1四半期の業績を説明するに当たり、円での表示と同時に現地通貨での前年同期比も表示しております。現地通貨の前年同期比は単一通貨の場合当該現地通貨、複数の通貨に跨る場合はUS\$換算での数値を採用しております。
- 2) 事業の種類別セグメント情報におきまして、従来コイル事業の営業費用に含まれていた基礎研究開発費及び本社経費を2003年第2四半期より「消去及び全社」として分離いたしました。このため、同方式を採用した数値を2002年第1四半期から四半期ベースで「表：事業別セグメント情報」において表示いたしました。また、以下の事業別状況における営業利益の前年同期比は修正後の数値に基づいております。

スミダグループの事業はコイル事業、光電子事業、電磁気事業から構成されております。

### 1. コイル事業

コイル事業の売上高は、その他コイル、車載用電子部品が堅調に推移したのに加え、音響・映像機器用コイル、通信・情報処理機器用コイルが大幅に増加したことから前年同期比18.8%増（現地通貨での前年同期比32.9%増）の7,088百万円になりました。利益面では増収効果に加えA B Sコイル、一般コイルを中心に原材料、製造経費の低減を進めたことから、営業利益は前年同期比48.8%増の1,390百万円となりました。

#### a) 音響・映像機器用コイル

音響・映像機器用コイルの売上高は前年同期比73.6%増（現地通貨での前年同期比94.2%増）の727百万円になりました。

地域別に見ますと、日本は液晶TV向けを中心に好調に推移し前年同期比58.3%増の364百万円になりました。海外では、香港・中国が前年同期比85.2%増の187百万円、ASEANは前年同期比100.0%増の176百万円になりました。

#### b) 通信・情報処理機器用コイル

通信・情報処理機器用コイルの売上高は前年同期比20.6%増（現地通貨での前年同期比35.0%増）の3,925百万円になりました。

使用製品別内訳では、携帯電話用コイルが前年同期比60.3%減の23百万円と低迷しましたが、PC及びその他の通信・情報処理機器用コイルが前年同期比14.7%増の2,291百万円、デジタルカメラ用コイルは前年同期比25.9%増の243百万円、インバータユニットは前年同期比36.0%増の1,368百万円と好調に推移しました。

地域別では、日本が前年同期比13.5%増の924百万円、台湾が前年同期比6.5%増の1,433百万円、ASEANは前年同期比15.7%増の287百万円、アメリカも前年同期比75.8%増の320百万円となりました。また、香港・中国は中国・蘇州のインバータユニットの本格化から前年同期比44.7%増の961百万円に拡大しました。

#### c) その他コイル

その他コイルの売上高は前年同期比3.1%増（現地通貨での前年同期比15.3%増）の460百万円になりました。給湯器、冷暖房切替用4コイルが堅調に推移し、FA機器向けが増加しました。

#### d) 車載用電子部品

車載用電子部品の売上高は前年同期比7.0%増（現地通貨での前年同期比19.7%増）の1,976百万円となりました。

A B Sコイルは、納入先の在庫調整が一巡したものの前年同期比2.3%減の1,087百万円

と前年水準を僅かに下回りました。H I D（ハイ・インテンシティ・ディスチャージ）ランプ用トランスが前年同期比 16.7%減の 70 百万円、E P S（エレクトロニック・パワー・ステアリング）向けも前年同期比 25.0%減の 30 百万円と減少しました。一方、カーオーディオ、カーナビゲーションシステム、キーレスエントリー等その他の車載用電子部品は前年同期比 29.1%増の 789 百万円と好調に推移しました。

## 2. 光電子事業

光電子関連部品の売上高は前年同期比 16.0%減（現地通貨での前年同期比 6.1%減）の 689 百万円になりました。

C D用光ピックアップが前年同期比 6.0%減の 469 百万円、光ピックアップの部品であるレンズホルダー、アクチュエータ等その他の光電子部品も前年同期比 47.0%減の 122 百万円に減少いたしました。また、D V D用光ピックアップは前年同期比 7.7%増の 98 百万円に拡大しました。利益面では売上高が減少するなか、労務費の削減、生産の効率化に取り組んだため、営業利益は前年同期比 33.3%増の 20 百万円となりました。

## 3. 電磁気事業

電磁気事業の売上高は前年同期比 1.1%減（現地通貨での前年同期比 10.7%増）の 411 百万円になりました。利益面では労務費、製造経費の圧縮、R & D費用の削減を進めたことから、営業損失は前年同期の 127 百万円から 70 百万円に改善いたしました。

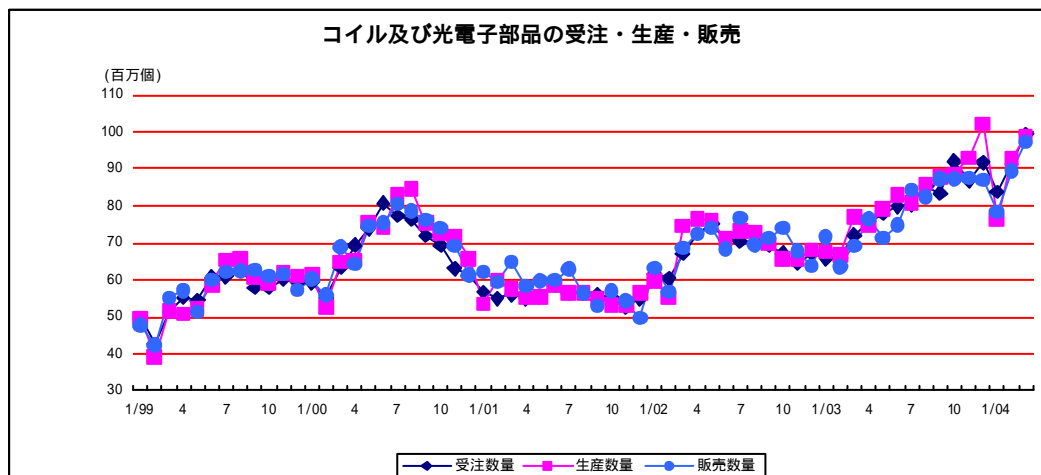
## 今後の経営環境と事業展開方針

続きまして、各セグメントの今後の経営環境と事業展開方針についてご説明いたします。以下の記述は将来のスミダグループの業績に関わる見通しを含んでおります。将来の見通しに関する記述は、スミダグループが独自に判断し、経営の指針として採用しているものです。実際には世界各国の経済環境の変化、突発的な出来事など様々な要素により見通しとは大きく乖離する場合があります。これらの見通しに全面的に依拠されることはお控えいただくようお願い申し上げます。

### 1. コイル事業

スミダグループのコイルの受注は、2004 年 1 月に中国の旧正月の影響で減少したもののその後更に活発化しています。

コイルの月間受注数量（当月受注、当月販売予定）は、2003 年第 3 四半期に 80 百万個を突破した後、第 4 四半期に平均 90 百万個に拡大し、2004 年第 1 四半期も 91 百万個と史上最高を更新しています。





パ、日本、韓国で開始されたのに続いて中国でも北京オリンピックをターゲットに2005年からスタートし、2010年までに中国全土にサービスを拡大する予定であることから液晶TV等のフラットテレビ、DVDレコーダーの普及が進むものと考えられます。

一方、自動車の新車販売台数は昨年ヨーロッパ市場で前半及び夏場の不振から前年比1.5%減と低迷しましたが、2004年は3月に前年同月比6.9%増と拡大に転じています。また、アメリカ市場も、2004年3月に前年同月比3.3%増と高水準を維持しています。日本も1月、2月合計で僅かではあるものの前年水準を上回っています。世界の新車販売台数は今後も堅調に推移するものと考えられます。

こうした事業環境の中、スミダグループにおきましては、今後の成長分野に焦点を絞った事業活動を推進いたします。パワーインダクタでは、ノートPC、デジタルカメラ、HDDに加え、今まで手薄であった携帯電話向けを強化いたします。また、日本、台湾、韓国で薄型TV向け電子部品の需要が高まっていることから、最新のインバータユニット、リーケージトランスを投入し拡販を図ってまいります。ABSコイルでは第2、第3の新規顧客向けの納入が2003年にはフルに寄与いたしました。今後次の新規顧客の開拓に専念いたします。ABSコイル以外の車載用電子部品ではキーレスエントリー、イモビライザー、ナビゲーションシステム、直噴エンジン、EPS（エレクトロニック・パワー・ステアリング）、エアバッグ向けコイルを全世界に向けて積極的に販売します。

## 2. 光電子事業

光電子事業では光ピックアップのODM製品は2002年第3四半期に撤退いたしました。OEM供給に付きましても事業縮小を進める方針です。

また、光ピックアップに使用されるレンズホルダー、アクチュエータでは、独自に開発した巻線機を生産に使用するなど光電子機器業界において一定の評価を受けています。今後レンズホルダー、アクチュエータの新規顧客向け販売を引き続き推し進める方針です。

## 3. 電磁気事業

電磁気事業では残るマグネティックス部門につきましても、北米市場での部品確保を希望する顧客の要請には応えるものの、採算を重視した販売活動に努めると同時に生産現場での製造効率向上、経費削減に取り組んでまいります。

### 2004年第2四半期の業績予想

スミダグループでは、各部門から提出される翌四半期のコミットメントを積み上げた方式による業績予想を発表しております。これは、経済環境が不安定で激変する状況下において通期を予想することが困難であり、場合によっては期初の予想数値と乖離が生じる危険性があるからです。このため、投資家の皆様に適切な情報を提供することを第一義と考え、翌四半期のみ予想内容を開示していくことを基本方針としております。

現時点における2004年第2四半期の業績予想は次の通りです。

2004年第2四半期連結業績予想 (2004年4月1日～2004年6月30日)		2003年第2四半期連結業績実績 (2003年4月1日～2003年6月30日)	
売上高	9,700百万円	売上高	7,162百万円
経常利益	920百万円	経常利益	488百万円
当期純利益	600百万円	当期純利益	481百万円

(前提となる為替レートは1米ドル110円としております。)

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：千円)

期 別 科 目	第1四半期末				決算期末	
	前期		当期		前期	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1.現金及び預金	4,040,814		4,223,344		4,471,169	
2.売上債権	6,256,515		6,957,136		6,879,959	
3.棚卸資産	2,858,674		3,273,457		3,138,318	
4.その他	1,624,456		2,296,029		2,311,849	
5.貸倒引当金	41,147		224,677		232,727	
流動資産合計	14,739,312	51.8	16,525,289	55.1	16,568,568	55.3
固定資産						
(1)有形固定資産						
1.建物及び構築物	6,318,670		6,127,359		6,211,182	
2.機械装置及び運搬具	9,323,039		8,832,582		8,842,647	
3.工具器具及び備品	2,827,653		2,632,764		2,660,313	
4.土地	1,255,277		1,252,354		1,252,063	
5.建設仮勘定	140,518		230,979		145,089	
6.減価償却累計額	9,537,558		9,601,016		9,524,680	
有形固定資産合計	10,327,599	36.3	9,475,022	31.6	9,586,614	32.0
(2)無形固定資産						
1.借地権	583,077		503,755		522,732	
2.ソフトウェア	70,688		124,969		129,577	
3.その他	2,707		19,140		3,965	
無形固定資産合計	656,472	2.3	647,864	2.2	656,274	2.2
(3)投資その他の資産						
1.投資有価証券	143,813		231,230		385,512	
2.その他	2,590,977		3,100,469		2,744,017	
投資その他の資産合計	2,734,790	9.6	3,331,699	11.1	3,129,529	10.5
固定資産合計	13,718,861	48.2	13,454,585	44.9	13,372,417	44.7
資産合計	28,458,173	100.0	29,979,874	100.0	29,940,985	100.0
(負債の部)						
流動負債						
1.仕入債務	1,913,207		2,422,251		2,522,924	
2.短期借入金	5,153,456		4,271,808		4,116,808	
3.その他流動負債	1,933,101		1,700,377		1,836,654	
流動負債合計	8,999,764	31.6	8,394,436	28.0	8,476,386	28.3
固定負債						
1.社債	-		1,200,000		1,200,000	
2.長期借入金	1,142,914		841,106		1,045,308	
3.繰延税金負債	204,611		211,265		231,705	
4.その他固定負債	259,160		155,764		178,416	
固定負債合計	1,606,685	5.7	2,408,135	8.0	2,655,429	8.9
負債合計	10,606,449	37.3	10,802,571	36.0	11,131,815	37.2
(少数株主持分)						
少数株主持分	3,725	0.0	-	-	-	-
(資本の部)						
資本金	5,529,733	19.4	6,377,628	21.3	6,164,619	20.6
資本剰余金	5,327,897	18.7	6,186,755	20.6	5,971,416	19.9
利益剰余金	8,121,885	28.5	9,552,191	31.9	9,231,414	30.8
その他有価証券評価差額金	28,360	0.1	78,758	0.3	90,708	0.3
為替換算調整勘定	1,144,444	4.0	2,993,491	10.0	2,626,162	8.7
自己株式	15,432	0.0	24,538	0.1	22,825	0.1
資本合計	17,847,999	62.7	19,177,303	64.0	18,809,170	62.8
負債資本合計	28,458,173	100.0	29,979,874	100.0	29,940,985	100.0

連結損益計算書

(単位：千円)

期別 科目	第1四半期				前期比較	
	前期		当期		増減額 (印減少)	比率 (%)
	金額	百分比	金額	百分比		
売上高	7,201,855	100.0	8,187,828	100.0	985,973	13.7
売上原価	5,373,119	74.6	5,909,479	72.2	536,360	10.0
売上総利益	1,828,736	25.4	2,278,349	27.8	449,613	24.6
販売費及び一般管理費	1,528,111	21.2	1,514,177	18.5	13,934	0.9
営業利益	300,625	4.2	764,172	9.3	463,547	154.2
営業外収益(費用)						
受取利息及び配当金	9,373		6,636		2,737	29.2
支払利息	18,468		12,317		6,151	33.3
為替差益(差損)	7,711		46,358		54,069	-
その他の営業外収益(費用)	6,519		87,522		94,041	-
営業外収益(費用)計	5,135	0.0	139,561	1.7	144,696	-
経常利益	305,760	4.2	624,611	7.6	318,851	104.3
特別利益(損失)						
固定資産売却益	1,203		1,844		641	53.3
固定資産除売却損	3		-		3	100.0
役員退職慰労金	50,000		-		50,000	100.0
子会社売却損	1,191,178		-		1,191,178	100.0
その他の特別損失	-		1,330		1,330	-
特別利益(損失)計	1,239,978	17.2	514	0.0	1,240,492	-
税引前利益	934,218	13.0	625,125	7.6	1,559,343	-
法人税等	8,060	0.1	150,191	1.8	142,131	1,763.4
当期利益	942,278	13.1	474,934	5.8	1,417,212	-

連結キャッシュ・フロー

(単位：千円)

科 目	第1四半期	
	前期	当期
. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期純利益	942,278	474,934
減価償却費	349,257	353,427
固定資産売却益	1,203	1,844
固定資産除売却損	3	-
子会社売却損	1,191,178	-
売上債権の増減額	112,818	156,940
棚卸資産の増減額	236,809	213,214
仕入債務の増減額	174,848	55,503
その他	596,755	46,039
営業活動によるキャッシュ・フロー	50,655	354,821
. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得	231,536	304,062
有形固定資産の売却	1,758	2,249
子会社売却による現金及び現金同等物の減少	63,042	-
その他	3,908	418,389
投資活動によるキャッシュ・フロー	296,728	720,202
. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金純増減額	83,457	155,000
長期借入金の返済	181,006	204,202
配当金の支払額	134,237	154,156
株式の発行による収入	5,100	425,885
その他	-	2,155
財務活動によるキャッシュ・フロー	393,600	220,372
. 現金及び現金同等物に係る換算差額	7,477	102,816
. 現金及び現金同等物の増減額	748,460	247,825
. 現金及び現金同等物期首残高	4,789,274	4,471,169
. 現金及び現金同等物期末残高	4,040,814	4,223,344